

第2回採択結果分析と第3回申請対策 ～中小企業省力化投資補助金（一般型）～

はじめに

中小企業省力化投資補助金（一般型）は、人手不足や賃上げに対応するために中小企業が省力化・省人化設備を導入する際の費用を補助する制度である。2025年度は第1回に続き第2回の採択結果が公表された。本ペーパーでは第1回と第2回の採択結果を比較し、変化点や特徴を整理するとともに、年内に予定される第3回申請に向けたポイントを提案する。

第1回採択結果の要点（振り返り）



図表1：第1回採択結果の概要

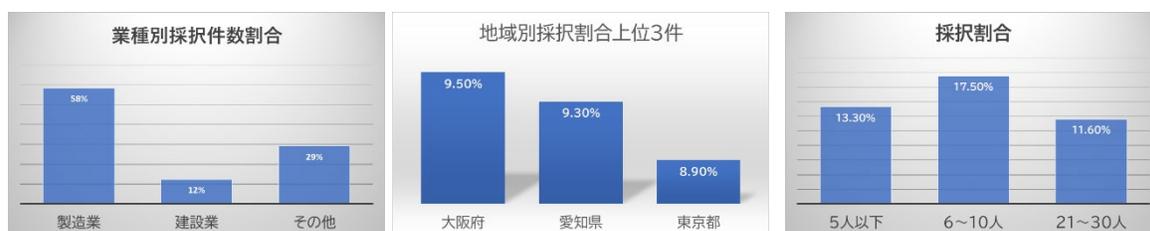
ウェブ記事「第1回中小企業省力化投資補助金の採択状況と第3回対策」では、第1回の採択状況が詳細に分析されている[1]。主なポイントは以下のとおりである。

- **業種別分布**：製造業が約61.7%、建設業が11.3%、情報通信業が5.1%と製造・建設が多く、サービス業の採択は少数[1]。
- **従業員規模**：21～30人規模の企業の採択が最も多かった[1]。5人以下や10人以下の小規模事業者も一定数採択されたが、人数が多いほど採択率がやや高い傾向がみられる。

- **補助金額分布**：申請額は1,500万円～1,750万円のゾーンが最も多く、次いで1,000万円～1,250万円だった[1]。
- **成功要因**：①省力化指数（労働削減効果）を明確にし、投資による作業時間削減や定量効果を示すこと、②投資回収期間を短く設定すること、③カタログ製品の工夫やデジタル連携による効果の最大化、④賃上げと生産性向上を関連付けることが重要とされている[1]。

第1回では製造・建設業の採択が突出しており、従業員規模別では20～30人規模の企業が優勢である。また賃上げへの取組や省力化指数など、定量的な評価指標を明確に示すことが採択の鍵となっていた。

第2回採択結果の概要（ポイント抽出）



図表2：第2回採択結果の概要

※第2回採択結果については公式の総括PDF（採択結果概要）を参照し、主要なデータを抽出した。以下は概要であり、詳細な数値はPDFに基づく。

業種別分布

- **製造業の割合が58.4%**と依然として最多。ただし第1回の61.7%よりやや低下。
- **建設業は12.4%**で第1回（11.3%）より僅かに増加。
- **情報通信業1.6%、運輸・郵便1.4%**などその他の業種は1～2%程度。卸売業6.8%、小売業2.7%、不動産業1.0%。
- **全体として製造・建設に偏重しているものの、小売やサービス業の採択も増えている。**

地域別分布

- 都道府県別の採択件数トップ3は大阪府（67件・9.5%）、愛知県（66件・9.3%）、東京都（63件・8.9%）。
- 上位県は産業集積地が多い地域。北海道38件、兵庫31件、埼玉30件、福岡29件など全国に広く採択が広がっている。
- 第1回より地域格差がやや縮小し、地方圏でも採択件数が増加傾向。

補助金額・企業規模・資本金の分布

- 補助金申請額の分布は1,500～1,750万円ゾーンが最も多く、第1回と同様。次いで1,250～1,500万円、1,000～1,250万円が続く。
- 従業員規模では、6～10名の企業が最も多く、5名以下、11～15名、21～30名が続く。第1回で最多だった21～30名より小規模な層の比率が上がっている。
- 資本金区分では、1,000～2,000万円の企業が最も多く（約32.2%）、500～1,000万円（17.3%）、個人事業者や500万円未満の企業も一定数採択された。

採択された案件の特徴

採択結果概要には、業種別に成功事例が多数掲載されている。以下は代表的な事例である。

- **製造業**：ワイヤ放電加工機やロータリーテーブル導入により、従来比2人分の工数削減を実現した例。機械加工の自動化による稼働率向上が評価された。
- **建設業**：傾斜地対応の傾斜調整機付き建機（傾斜スコップ）導入により、作業時間を1/3に短縮した事例。
- **小売業**：ピッキングカートシステムや自動仕分け設備導入により、検品・出荷工程を半分に削減。
- **飲食・宿泊業**：自動配膳ロボやロボット洗浄機導入により、サービス提供時間を短縮し、人手不足を解消。

- **運輸業**：配車・荷物管理システム導入による配送効率向上や、無人受付機による省人化など。
- **生活関連サービス業**：スマートフォンアプリ活用による受付・会員管理の自動化、設備の遠隔監視による故障時の迅速対応など。

これらの事例に共通するのは、**定量的な労働時間削減効果**と、既存業務を大幅に効率化する**IoT・ロボット・自動化技術**の導入である。また、導入理由や定量効果を明確に説明している点も重要である。

第1回と第2回の比較

観点	第1回採択結果	第2回採択結果	変化・特徴
業種別分布	製造業 61.7%、建設業 11.3%。サービス系は少数[1]。	製造業 58.4%、建設業 12.4%、卸売 6.8%、小売 2.7%。サービス系も増加。	製造業の比率が少し低下し、建設や小売・サービスの採択が増加。より多様な業種が採択されている。
従業員規模	21～30人が最多[1]。	6～10人が最多。5人以下や11～15人も高比率。	小規模事業者の採択が拡大。第1回の採択企業より小規模な層にもチャンスが広がる。
補助金申請額	1,500～1,750万円が最多[1]。	同様に1,500～1,750万円が最多。	補助金額の傾向は第1回と同じ。
地域分布	東京都・大阪府・愛知県が上位だが、上位県が偏重[1]。	大阪(9.5%)、愛知(9.3%)、東京(8.9%)が上位。地方県での採択件数も増加。	産業集積地が多い地域が依然優位だが、地方の採択件数が増え、地域格差がやや縮小。

<p>成功要因・評価ポイント</p>	<p>省力化指数、投資回収期間、カスタマイズ性、賃上げと生産性の関連付け[1]。</p>	<p>労働時間削減や自動化の定量効果がカギ。IoT・ロボット導入による作業工程削減を明確に示す。</p>	<p>基本的な評価ポイントは共通。第2回ではより多様な業種・小規模企業が成功しており、効果の訴求が重要。</p>
---------------------------	--	--	--



図表3：第1回 vs 第2回の比較

第3回申請に向けた対策

第3回公募（2025年度）は8月4日開始、8月29日締切、11月下旬採択発表と想定されている[1]。第1回と第2回の結果を踏まえ、以下の点が対策として重要である。

図表4：成功事例の導入効果と共通ポイント

業種（事例名）	課題（導入前）	導入設備・システム	期待される効果
<p>製造業：金属加工事業者</p>	<p>手加工中心のため精度が安定せず、熟練作業者の負担が大きい</p>	<p>ワイヤ放電加工機と回転テーブルを導入し、位置決めや加工を自動化</p>	<p>仕上げ工程の時間短縮と不良率低減、労働時間の削減、品質向上</p>

建設業：建設機械レンタル会社	傾斜地の掘削に手間がかかり作業時間が長い	チルトローテータ付き重機を導入し、掘削から整地まで一台で対応	作業効率の向上、人員削減、作業の安全性向上
卸売・小売業：物流センター	人手によるピッキング作業が多く、ミスや歩行距離が多い	スキャナ付きピッキングカートシステムを導入し、棚位置と数量を音声ナビ	作業効率向上、ピッキングミス減、労働時間削減
宿泊・飲食業：飲食店	洗い場業務が人手に依存し、長時間労働の原因となっていた	AI搭載の自動食器洗浄ロボットを導入	食器洗いの自動化による労働時間削減、従業員の負担軽減、サービス向上
運輸・郵便業：地域物流業者	配送計画の共有が紙ベースで、変更時情報伝達が遅い	スマートフォンアプリを導入し、配車状況や作業指示をリアルタイム共有	配送の効率化、待機時間の削減、遠隔での作業指示が可能
生活関連サービス業：コインランドリー	店舗管理や稼働状況確認が手作業で手間がかかる	スマホアプリ・IoTセンサーで稼働状況を遠隔監視し、予約や決済にも対応	運営効率化、スタッフの配置最適化、顧客サービスの向上
その他サービス業：自動車整備工場	車体の持ち上げ作業に時間と人手が必要	複数段スライド式リフトや自動工具を導入し、作業の自動化	作業時間の短縮、作業者の負担軽減、整備台数の増加

1. 省力化指数と定量効果の明示

- **労働時間削減や人員削減効果を数値で示す。** 導入前後で作業時間がどれだけ減るか、人数が何人削減できるかを定量的に示すこと。
- **回収期間を短く設定し、投資の費用対効果を強調する。** 第1回では投資回収期間の短さが重視された[1]。
- **IoTや自動化技術の採用により、労働時間削減だけでなく品質向上や省エネ効果もアピールする。**

2. 小規模事業者ならではの工夫

- 第2回では小規模企業（従業員数5～10名）の採択が増加した。小規模でも効果が大きい装備やシステム導入事例（例えば自動配膳機、スマートPOS、クラウド予約管理など）を参考にする。
- カタログ製品の単純導入に止まらず、**既存業務と連携するカスタマイズ**や、データ連携による追加価値を訴求すると評価が高い。

3. 賃上げと生産性向上の両立

- 補助金制度では賃上げ計画が採択後の要件となっている。第3回でも賃上げ計画の提出が求められると予想されるため、**賃上げと生産性向上をどう両立させるかを計画に明記**する。
- 省力化設備の導入により削減した人件費を、従業員の技能向上や賃上げに振り向ける好循環を作ること。
- 第2回の事例では、労働削減効果を基に従業員の待遇向上や新サービス展開に投資している企業が多い。

4. 地域分散・女性・高齢者人材活用

- 地方での採択件数が増加している。地域独自のニーズ（例えば農業関連、観光関連、介護サービスなど）に合った省力化投資を検討する。
- 女性や高齢者を含む多様な人材が活躍できる環境づくりをアピールすることで、**人口減少下の人材確保策として評価**される可能性が高い。

5. 他の補助金との併用・戦略的な資金調達

- ものづくり補助金や持続化補助金など、他制度との併用も検討する。用途が重複しなければ複数の補助金を組み合わせて活用できる。
- 資金調達計画を複数年スパンで策定し、補助金終了後も継続的に効果が出る仕組みを構築することが重要。

図表5：第3回申請に向けた対策のチェックリスト

着目ポイント	チェック内容／対策	説明
--------	-----------	----

<p>省力化指数の明示</p>	<p><input type="checkbox"/> 省人化や作業時間短縮の割合を数値化しているか <input type="checkbox"/> 現場人員削減や生産量増加など具体的な効果を示しているか</p>	<p>労働削減率・作業時間削減率・生産性向上率などを定量的に示し、審査員が効果をイメージしやすいようにします。</p>
<p>投資回収期間の算出</p>	<p><input type="checkbox"/> 導入コストとコスト削減効果を比較し、回収期間を試算しているか <input type="checkbox"/> 補助金活用後の負担軽減も含めて明示しているか</p>	<p>ROI 計算で3～5年以内の回収を目安に、投資妥当性を説明します。設備単価や稼働時間を根拠に具体的な数字を出すことで説得力が増します。</p>
<p>汎用機器のカスタム活用</p>	<p><input type="checkbox"/> 既製設備のアップグレードやオプション追加で省力化効果をアピールしているか <input type="checkbox"/> IT システム連携やカスタムソフト導入など新規性を強調しているか</p>	<p>単なる汎用機器購入にとどまらず、自社の課題に合わせたカスタマイズ例を示すことで、採択評価が高まります。</p>
<p>賃上げと生産性向上の両立</p>	<p><input type="checkbox"/> 賃上げ計画を具体的に記載しているか（いつ・誰に・どの程度） <input type="checkbox"/> 賃上げによるモチベーション向上→離職率低下→生産性向上の好循環を説明しているか</p>	<p>補助金の加点要件に対応するだけでなく、従業員満足度向上や人材確保への波及効果も言及すると良いでしょう。</p>
<p>人材不足解消と育成策</p>	<p><input type="checkbox"/> 自動化・省力化設備の導入により人材不足の課題を解決しようとしているか <input type="checkbox"/> 新設備導入に伴う研修や技術習得の計画を立てているか</p>	<p>高齢化・人手不足に対応するだけでなく、従業員のスキル向上や新規採用といった持続可能な人材戦略を盛り込みます。</p>
<p>地域特性・サプライチェーンへの波及効果</p>	<p><input type="checkbox"/> 地域経済への貢献や協力企業との連携効果を記載しているか <input type="checkbox"/> カーボンニュートラルやサプライチェーン全体の効率化への寄与を示しているか</p>	<p>地域性・環境配慮や他社連携も評価対象となります。サプライチェーン全体の効率化やCO₂削減効果などを盛り込むと差別化につながります。</p>

おわりに

第2回採択結果からは、採択企業のすそ野が広がり、小規模事業者やサービス業の採択数が増加したことが分かった。また、労働時間削減や自動化の定量効果が評価の鍵であり、賃上げと生産性向上の両立が求められている。第3回申請に向けては、これまでの成功事例を踏まえ、省力化指数の明確化、賃上げ計画の実

2025年8月12日 コインバンク株式会社

現、地域ニーズへの対応などを盛り込んだ実効性の高い事業計画を作成することが重要である。

[1] 第1回中小企業省力化投資補助金の採択傾向と第3回対策 - コインバンク株式会社

<https://coin-bank.co.jp/shoryokuka-hojokin-2025-analysis-1322>